

豊後高田市学力向上アクションプラン(令和5年度版)

令和4年度

1 令和4年度の学力の状況										
(1) 令和4年度 全国学力・学習状況調査結果(平均正答率)										
教科	小学校			中学校						
	国語	算数	理科	国語	数学	理科				
市町村	67	65	62	68	52	48				
大分県	66	64	64	69	52	49				
全国	66	63	63	69	51	49				
(2) 令和4年度大分県学力定着状況調査結果(偏差値)										
教科	小学校		算数		理科					
	知識	活用	知識	活用	知識	活用				
市町村	52.2	53.1	53.1	52.5	52.0	51.1				
大分県	51.3	51.9	52.9	52.4	51.4	50.9	※大分県は市町村立学校の数値			
教科	国語		社会		数学		理科		英語	
	知識	活用	知識	活用	知識	活用	知識	活用	知識	活用
市町村	51.4	52.3	51.6	51.4	52.0	51.6	52.8	50.7	48.8	48.6
大分県	51.4	51.2	50.7	50.0	51.4	50.3	50.9	50.8	50.0	50.0
5 今年度中にやるべきこと(R5.1~R5.3の取組)										
<p>○市の学力調査結果をもとに立てた短期学力向上プランに基づき個々の児童生徒の学習の定着をはかる。</p> <p>○各校において2月中に次年度当初の学力向上プランの作成をする。</p> <p>○各校において低学力層の児童生徒の個人カルテの改善の必要なところを修正する。</p> <p>○ブロック英語教育推進会議を実施し、小学校での学習内容と定着度を中学校に提供する。</p> <p>○中学校入学時に行う英語テストの問題を小学校に渡す。</p>										

2 令和4年度の目標及び指標・達成状況		
達成指標	取組指標	達成状況
■目標 ①児童・生徒の基礎基本の習得をふまえた「活用する力」の向上 ・小学校 算数、中学校 数学、中学校 英語を重点的に基礎基本の習得をふまえた「活用する力」の向上を図る。 ・対話力、読解力、表現力の向上を図る。 ②経験年数の短い教員の人間力・授業力向上 ・単元構想力の向上	■目標の達成状況 ①基礎基本の習得をふまえた活用する力の向上に向けた授業改善を実施する学校 100% ②単元構想力の向上に向けた授業改善を実施する学校 100%	■授業力向上アドバイザー 【児童の変化】 ・教科担任制の授業が楽しいと肯定的にとらえる児童の割合が多い、95.5% ・算数授業の内容は理解できている児童の割合が多い、96.6% 【他の職員の変化】 ・主任の授業が楽しめることで教材研究に充てる時間が増え授業の質が高まった。 ・主任担任の授業で、担任が2人になるので、よりきめ細やかな指導が出来る。 ・教科担任の授業で、担任が2人になるので、週1回の情報共有の時間を設けることで、児童の様子を多角的・多面的にとらえることができ、生徒指導等に生かすことができた。
達成指標 ①市調査で豊後高田市のすべての学年で目標値をクリアしている 小学校算数 中学校数学 中学校英語	①「2020からの新しい授業づくりハンドブック」『早わかり！単元計画の作成手順』等を活用して、つきたい力を明確にした単元の指導計画と本時案を作成し授業を行う教員100% ②中学校数学・英語において、校内または合同教科部会を計画的に実施するとともに、評価問題の作成、誤答分析からの授業改善を実施する教員100% ③授業力向上アドバイザーが計画的に訪問し、授業力向上に向けて授業参観し、指導助言する。100% ④市内全校で、知識構成型ジグソー法を取り入れた授業を学期に1回以上実施。または協調学習指定校の公開授業、授業事後研究会へ参加することで浸透を図る教員100% ⑤個々が自立した学習ができるように、市学力向上プロジェクト会議で家庭学習の質の向上について検討し、校長会等で家庭学習のあり方をしめす。	【取組指標に対して取組状況】 ①実施率100% ②実施率100% ③実施率100% ④実施率60% ⑤実施率50%
②経験年数の短い教員が関わる授業評価(児童・生徒)で、授業の理解・充実(楽しい・もっと学びたい等)に関する項目で、肯定的に90%以上	①市教委主催のオンラインによる「授業づくり講座」を年6回以上おこなう。 ②市学力向上プロジェクト会議(授業力向上Ad、小学校教科担任制推進教員、習熟度別指導推進教員、中学校英語推進教員、市学力向上プロジェクト推進教員で構成)を、年間6回以上開催し、経験年数の短い教員等の授業力向上に向けた取り組みを協議し、校長会等で発信していく。 ③学期に1回程度、授業力向上アドバイザー、訪問校の管理職等を含む「連絡会議」を実施する。 ④単元計画と本時案との整合性のある授業構想案を年間2回作成し、市教委へ提出。指導主事が授業参観し、指導助言していく。	達成率99.0% 【取組指標に対して取組状況】 ①実施率100% ②実施率80% ③実施率70% ④実施率100%

3 令和4年度の人的支援の効果		
■小学校教科担任制推進教員 【児童の変化】 ・教科担任制の授業が楽しいと肯定的にとらえる児童の割合が多い、95.5% ・算数授業の内容は理解できている児童の割合が多い、96.6% 【他の職員の変化】 ・主任の授業が楽しめることで教材研究に充てる時間が増え授業の質が高まった。 ・主任担任の授業で、担任が2人になるので、よりきめ細やかな指導が出来る。 ・教科担任の授業で、担任が2人になるので、週1回の情報共有の時間を設けることで、児童の様子を多角的・多面的にとらえることができ、生徒指導等に生かすことができた。		
■中学校英語教育推進教員 【生徒の変化】民間テスト(GTEC)において、中2から中3までの伸びについてトータルスコア54.1ポイント上昇。 【校内英語科教員】校内英語部会や市小中学校英語部会において、英語科教員に対して効果的な指導について研修進捗報告や指導を行い、授業力向上のための支援を行った。 加えて、ブロック英語推進会議を開催し、小中連携向上のための支援を行った。		

令和5年度

6 令和5年度の目標及び指標		
達成指標	取組指標	
■目標 ①児童・生徒の基礎基本の習得をふまえた「活用する力」の向上 ・小学校 算数、中学校 数学、中学校 英語を重点的に基礎基本の習得をふまえた「活用する力」の向上を図る。 ・対話力、読解力、表現力の向上を図る。 ②経験年数の短い教員の人間力・授業力向上 ・単元構想力の向上	①市調査で豊後高田市のすべての学年で目標値をクリアしている 小学校算数 小学校理科 中学校数学 中学校英語	①市内全校で、知識構成型ジグソー法を取り入れた授業を年間に1回以上実施。または協調学習指定校の公開授業、授業事後研究会へ参加する教員100% ②算数数学・理科・英語の教科部会またはブロック会議を学期に1回開催し、校内または合同教科部会を計画的に実施するとともに、評価問題の作成、誤答分析からの授業改善を実施する教員100% ③市学力プロジェクト会議年6回開催し全国・県・市の学力調査の分析を共有・対策を考え、校長会等で発信していく。 ④仮説検証型授業研究を実施する学校100%
②経験年数の短い教員が関わる授業評価(児童・生徒)で、授業の理解・充実(楽しい・もっと学びたい等)に関する項目で、肯定的に90%以上	①市教委主催のオンライン研修「まなびの扉」を年6回以上おこなう。 ②市学力向上プロジェクト会議(授業力向上Ad、小学校教科担任制推進教員、中学校英語推進教員で構成)を、年間6回以上開催し、経験年数の短い教員等の授業力向上に向けた取り組みを協議し、校長会等で発信していく。 ③学期に1回程度、授業力向上アドバイザー、訪問校の管理職等を含む「連絡会議」を実施する。 ④単元計画と本時案との整合性のある授業構想案を年間2回作成し、市教委へ提出。指導主事が授業参観し、指導助言していく。	①推進校(真玉小)は、2回以上(3・4年 1回以上、5・6年 1回以上)公開授業を開催し、効果的な指導方法等の取組を域内に広く浸透させる。 ②「CAN-DO リスト」形式による学習到達目標を設定し、その達成状況を単元ごとに把握する。 ③ALTと外国語指導員と連携したパフォーマンステストを学期に1回実施する。 ④「外国語教育推進会議」(教委・推進校・特別校・外国語部会より代表参加)を3回以上開催し、推進協議会や校内研修の持ち方の検討し、外国語教育の推進を図る。 ⑤「小学校外国語推進協議会」を3回以上開催し、研修の実施及び効果的な指導のあり方を交流することで、外国語教育推進を図る。また、市内共通フォルダ内教科フォルダで指導案、教材・教具等を発信・共有する。 ⑥各小学校は、英語指導に関する校内研修を3回以上実施する。

7 令和5年度の行動計画		
①経験年数の浅い教員の授業力向上に向けた取組 ①市教委主催で、教科や学級経営等についてのオンライン研修「まなびの扉」を年6回以上開催する。 ②授業力アドバイザーが「2020からの新しい授業づくりハンドブック」『早わかり！単元計画の作成手順』等を活用して、つきたい力を明確にした単元の指導計画の作成の支援(一人一台端末の活用等含む)、必要に応じて模範授業等を行う。 ③授業力アドバイザーが計画的に訪問し、授業力向上に向けて授業参観し、経験年数の短い教員等の授業力向上に向けて指導・助言をする。 ④市学力向上プロジェクト会議(授業力向上Ad、小学校教科担任制推進教員、中学校英語推進教員、市学力向上で構成)で、年間6回以上開催し、経験年数の短い教員の授業力向上に向けた取り組みを協議し、実施していく。 ⑤学期に1回程度、授業力向上アドバイザー、訪問校の管理職等を含む「連絡会議」を実施し、取組について協議・検討を行っていく。	②小学校・中学校の英語教育の推進 【小学校】 ①推進校(真玉小)は、2回以上(3・4年 1回以上、5・6年 1回以上)公開授業を開催し、効果的な指導方法等の取組を域内に広く浸透させる。 ②「CAN-DO リスト」形式による学習到達目標を設定し、その達成状況を単元ごとに把握する。 ③ALTと外国語指導員と連携したパフォーマンステストを学期に1回実施する。 ④「外国語教育推進会議」(教委・推進校・特別校・外国語部会より代表参加)を3回以上開催し、推進協議会や校内研修の持ち方の検討し、外国語教育の推進を図る。 ⑤「小学校外国語推進協議会」を3回以上開催し、研修の実施及び効果的な指導のあり方を交流することで、外国語教育推進を図る。また、市内共通フォルダ内教科フォルダで指導案、教材・教具等を発信・共有する。 ⑥各小学校は、英語指導に関する校内研修を3回以上実施する。 【中学校】 ①中学校英語教育推進教員が1回以上実施する公開授業で指導方法等のモデルを示す。また、中学校英語部会において、英語指導における助言や域内の課題に対応するための効果的指導についての提案を行う。 ②「中学校英語教育推進協議会」を年2回以上実施し、域内における英語科の課題に対応するための授業の在り方について検討し、全英語科教員は授業改善のための方策をたて、課題改善のための授業提案を実施する(互見授業含む) ③中学校英語科教員は、小学校との接続を踏まえた英語教育実践のため、小学校外国語推進協議会もしくは小学校外国語教育部会授業研究会に1回以上参加する。 ④教科フォルダで指導案・教材・教具等を発信する。・困りのある生徒への配慮事項(効果のあった指導等)についても共有していく。 ⑤民間テスト(GTEC(中2・中3))を実施し、4技能の習熟の状況を客観的に把握するとともに、授業改善に生かす。 【特別校】外国語教育特別校(香々地地区、戴星学園)の外国語教育推進において、有識者(大学教授等)を講師に招き、研修会及び授業研究会を実施する。 【小中連携】 ①ブロック英語教育推進会議を学期に1回実施し、英語の小中の連携を図る	③中学校学力向上対策3つの提言」の更なる強化 1. 学校の組織的な授業改善による「新大分スタンダード」の徹底 ①授業力向上アドバイザーが模範授業を行い、指導方法等のモデルを示す。 ②すべての教科に共通した授業改善のポイントや取組事例を学力向上プロジェクト会議などで検討し校長会等で提示する。 2. 学校規模に応じた教科指導力向上の仕組みの構築 ○小規模校(真玉・香々地)では、授業力向上アドバイザーが計画的に訪問し、授業力向上に向けて授業参観し、指導助言する。併せて、学級経営についても助言する。 ○高田中でタテもちを引き続き実施する。教科部会の充実を図るために、部会を日課表に位置づけ、他市の推進校の取組等を参考に協議内容を明確にして、計画的に実施する。 ○教科指導力向上・教科部会充実のために、教科担任が1人の学校については、近隣の学校と連絡をとり、校内研修の時間の枠で計画的に合同教科部会を学期に1回もち、評価問題や指導案・教材を作成し、教科別共通フォルダに実践を蓄積し活用する。 3. 「生徒とともに創る授業の創造」 ○生徒による授業評価を授業改善により反映させるために、①評価項目・頻度について短期スパンで見直し②評価結果を基にした授業改善のPDCAをまわす。 ○年度当初に「めざす授業像」を共有し、学習目標を設定した上で、生徒自身がPDCAをまわす取組を全ての中学校で実施するために、校長会で事例を提示し、進捗状況を学校訪問時に協議する。
④小学校教科担任制の更なる推進 ○桂陽小では、5学年2学級の各担任、6学年2学級の各担任、教科担任制推進教員の5人で国語・算数・社会・理科・英語の交換授業を実施する。系統的な指導計画を作成し、多様な教材を活用し、教員の専門性を高め、質の高い授業を実施する。 ○高田小では、5学年2学級の各担任、6学年2学級の各担任、教科担任制推進教員の5人で国語・算数・社会・理科・英語の交換授業を実施する。系統的な指導計画を作成し、多様な教材を活用し、教員の専門性を高め、質の高い授業を実施する。 ○小規模校においては、全学年をまたぐ一部教科担任制を取り入れ、系統的な指導計画を作成し、学校全体でつきたい力を明確にした質の高い授業を実施する。 ○週に1回、学年部会、5・6年合同部会を開催し、次週の計画、児童の学習状況の共有を図り、配慮を要する児童の共通理解や支援について検討を行う。 ○教科担任制における好事例を校長会等で発信するとともに、各校における業務改善につなげる。	⑤ICT活用指導力向上に向けた取組 ○市作成の「ICTを活用した『学び』基本方針」をもとに、「各教科等の学習過程を踏まえたICT活用ハンドブック」を活用し、5つの視点で効果的な活用を進めていく。 (1)「主体的・対話的で深い学び」の実現 (2)新しい時代に対応した情報教育 (3)学校と家庭学習の効果的な連携 (4)災害等の非常時における学びの継続 (5)個々の配慮が必要な児童生徒への支援 ・年4回市ICT活用推進協議会を実施し、5つの視点及び学習コンテンツ等について、各学校の現状の把握・課題解決に向けた取組についての協議・好事例の紹介等を行う。 ・市主催オンライン研修「まなびの扉」において、各学校の好事例を共有する。 ・市共通フォルダで各学校の好事例、教材・教具等を発信・共有する。 ・ICT活用推進校を指定し、年1回公開授業を実施する。 推進校にはICTサポートによる支援を行う。 ・各学校は、ICT活用に関する校内研修を3回以上実施する。	